

神戸市消防局 映像配信系システム構築・運用保守業務

入札説明書

令和 8 年 1 月 30 日公告に係る「神戸市消防局映像配信系システム構築・運用保守業務」の総合評価落札方式一般競争入札については、入札公告及び関係法令に定めるほか、本入札説明書等によるものとする。

入札説明書等とは、この入札説明書及び次の書類を指し、これら書類のすべては、本入札説明書と一体のものとする。

- 1) 神戸市消防局映像配信系システム構築・運用保守業務委託仕様書
(以下、「仕様書」という。)
- 2) (別紙 1) 機能要件一覧
- 3) (別紙 2) 運用保守要件
- 4) (別紙 3) 機器一覧
- 5) (別紙 4) 神戸市サーバ仮想化基盤構築・運用業務サーバ仮想化基盤 利用ガイドライン
- 6) 委託契約書頭書案及び神戸市委託契約約款 (以下、「委託契約書案」という。)
- 7) 神戸市及び三田市の情報セキュリティ関連規程
(神戸市ホームページ参照：
<https://www.city.kobe.lg.jp/a06814/shise/jore/youkou/0400/policy.html>)
(三田市ホームページ参照：
<https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/4/gyomu/johokokai/2763.html>)
- 8) 落札者決定基準
- 9) 提案書記載依頼事項及び評価項目一覧表
- 10) 様式 1_入札参加申込兼資格確認申請書
- 11) 様式 2_委任状
- 12) 様式 3_秘密保持誓約書
- 13) 様式 4_共同企業体結成届出書
- 14) 様式 5_共同企業体協定書
- 15) 様式 6-1_質問書 (参加表明・入札参加資格)
- 16) 様式 6-2_質問書 (その他入札説明書等)
- 17) 様式 7_入札書
- 18) 様式 8_内訳書
- 19) 様式 9_提案書記載項目対応表
- 20) 様式 10_機能要件回答書
- 21) 様式 11_辞退届
- 22) 様式 12_電子契約システム利用確認書

1 入札に付する事項

業務名	神戸市消防局 映像配信系システム構築・運用保守業務
業務内容	仕様書のとおり
履行場所	事業者事業所、神戸市消防局及び本市の指定場所
契約期間	契約締結日から令和 14 年 3 月 31 日（債務負担行為に基づく複数年度契約）
履行期間及び担保期間	(1)映像配信系システム構築業務 契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで ・令和 8 年 11 月中にはシステム切替え・仮稼働（安定稼働見極め期間開始）を開始すること。 ・令和 9 年 3 月末までに、新システム全体の構築及び仮稼働業務を完了させ、新システムを本稼働させること。 ・当該業務の担保期間は、令和 10 年 3 月 31 日までとする。 (2)運用保守業務 令和 9 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで ・当該業務の担保期間は、令和 14 年 3 月 31 日までとする。

2 担当部局

神戸市消防局総務部施設課

〒650-8570 神戸市中央区加納町 6－5－1 神戸市役所 4 号館（危機管理センター）

電話番号 078-331-0307

E-mail fb_facepmt@city.kobe.lg.jp

（E-mail アドレスは、◎を@に変更してください）

3 入札手続の種類

WTO に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける総合評価競争方式による一般競争入札

4 入札参加資格

入札参加者は、本業務を遂行可能な技術能力、資力、信用及び実績を有する事業者とし、本業務を単独で実施できない場合は、複数事業者による共同企業体を構成し、参加することができる。

入札参加者は、次に掲げる条件を全て満たしていること。なお、共同企業体の場合は、代表事業者は次に掲げる要件を全て満たすものとし、その他の構成事業者は（１）、（４）及び（５）の要件を満たすこと。

（１） 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

（２） 令和 6・7 年度神戸市物品等入札参加資格を有すること。

なお、入札公告書第 17 項に基づき神戸市行財政局契約監理課に入札参加資格審査を申請した場合、入札参加資格審査申請書の写しを提出すること（詳細については、下記ホームページアドレスを参照すること。）。

<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/www/kobe/contents/1705555148179/index.html>

- (3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。
- (4) 入札参加資格確認申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成 6 年 6 月 15 日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- (6) 「神戸市消防局消防指令・情報システム導入支援業務」を受託していない、又は受託している者と資本関係のないこと。
- (7) 共同企業体に係る条件
 - ア 共同企業体を構成する事業者及び代表事業者を定め、参加表明時に明らかにすること。
 - イ 共同企業体内部での責任を明確にするため、代表事業者の権限や構成する事業者の役割を定め、参加表明時に明らかにすること。
 - ウ 代表事業者は、入札参加手続きや落札者となった場合の契約協議、本市との調整・協議等における窓口を担うこと。
 - エ 業務の一部を再委託（再々委託を含む。）する場合は、提案書に再委託を行う業務の内容及び委託予定先を記載し、契約時に本市の承認を求めるとともに、契約締結後、委託契約約款に基づく手続をとること。その場合、神戸市情報セキュリティ遵守特記事項第 12 条が適用される。ただし、委託業務の全部又は大部分についての一括した再委託、及び三階層以上の再委託については認めない。
「神戸市情報セキュリティ遵守特記事項」
<https://www.city.kobe.lg.jp/a06814/shise/jore/youkou/0400/policy.html>
 - オ 共同企業体を構成する事業者は、他の共同企業体を構成する事業者にはなることができない。また、落札者決定後、落札に至らなかった入札参加者の共同企業体の事業者が、落札した入札参加者の事業者から業務の再委託を受けることは妨げないが、その場合、本市の承諾を得ること。

5 総合評価に関する事項

- (1) 入札価格に対する得点（以下「価格点」という。）の算出方法は次のとおりとする。

$$\text{価格点} = (1 - \text{入札価格} / \text{上限価格}) \times 500$$
 （価格点は、小数点第 1 位を四捨五入するものとする。）
- (2) 技術等に対する得点（以下「技術点」という。）については、落札者決定基準（別紙）に従い、評価するものとする。
- (3) 総合評価は、入札者の価格点と技術点を合計した値（以下「総合評価点」という。）をもって行う。

6 スケジュール

事業者の募集及び選定のスケジュールは下記のとおりとする。

なお、スケジュールに変更があった場合、速やかに本市ホームページにて公表する。

本市ホームページは、「7 入札説明書等の公開」を参照すること。

日程（全て令和 8 年）	内容
1 月 30 日（金）	入札説明書等の公表（入札公告）
2 月 6 日（金）午後 3 時まで	入札参加資格に関する質問提出期限
2 月 13 日（金）までに順次	入札参加資格に関する質問への回答期限

<u>2月17日（火）午後3時まで</u>	調達仕様書等に関する質問提出期限 <u>入札参加申込兼資格確認申請書等の提出</u>
2月24日（火）までに順次	調達仕様書等に関する質問への回答期限
3月11日（水）までに順次	入札参加資格審査結果の通知
<u>3月12日（木）正午まで</u>	辞退届の提出期限 <u>入札書・提案書等提出期限</u>
3月16日（月）まで	提案書に対する本市質問書の送付期限
3月17日（火）又は18日（水）	提案書プレゼンテーション（デモンストレーション）
3月19日（木）正午まで	提案書に対する本市質問書への回答期限
3月24日（火）まで	提案書技術評価審査
<u>3月25日（水）午前10時（予定）</u>	<u>開札、入札価格の確認</u>
3月下旬	落札者決定、結果通知
4月1日（予定）	契約締結

7 入札説明書等の公開

公開期間	令和8年1月30日（金）～令和8年3月12日（木）正午まで
公開方法	神戸市ホームページに公開する。 https://www.city.kobe.lg.jp/a28389/r8eizouhaishin.html なお、本市の情報資産に関するセキュリティ事項等が含まれる「（別紙4）神戸市サーバ仮想化基盤構築・運用業務サーバ仮想化基盤 利用ガイドライン」については、入札参加者から「秘密保持誓約書（様式3）」を受領した後、別途電子メールにて提供する。

8 入札参加申込の提出と参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、次の書類を所定の期日までに提出し、参加資格の確認を受けなければならない。結果（入札参加資格がないと認めた場合はその理由を含む。）については、書面により通知する。

（1）入札参加申込み

提出期限	令和8年2月17日（火） 午後3時まで
------	---------------------

提出方法	<p>書面（持参又は郵送）もしくは電子メール</p> <p>書面で提出の場合は、封筒の表面に「神戸市消防局映像配信系システム構築・運用保守業務 競争参加申込書在中」と記載すること。</p> <p>持参による提出は、神戸市の休日を定める条例第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く日の午前9時～正午、午後1時から午後5時の間に受付を行う。</p> <p>郵送の場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。</p> <p>電子メールの送信による提出の場合は、件名を「【競争参加申込】神戸市消防局映像配信系システム構築・運用保守業務」とすること。</p> <p>また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。</p>
提出先	「2 担当部局」のとおり
提出物	<p>(1) 様式1_入札参加申込兼資格確認申請書</p> <p>(2) 様式2_委任状</p> <p>(3) 様式3_秘密保持誓約書</p> <p>(4) 様式4_共同企業体結成届出書</p> <p>(5) 様式5_共同企業体協定書</p> <p>(6) 令和6・7年度神戸市物品等入札参加資格認定書の写し</p>

(2) 結果の通知

通知日	令和8年3月11日（水）まで順次
結果通知について	<p>(1) 入札参加資格がないと認定された者には、通知書にその理由を付す。</p> <p>(2) (1)の通知書により通知を受けた者は、その通知日の翌日から起算して7日（本市の休日を除く。）以内に、市長に対して入札参加資格がないと認定した理由の説明を求めることができる。</p> <p>(3) (1)により説明の請求を行うときは、申立者の氏名、住所、委託業務名、不服のある事項及び不服の根拠となる事項を記載の上、書面で「2 担当部局」に提出すること。（様式自由。紙書類により提出すること。）</p> <p>(4) (2)による理由の説明の請求を受けたときは、原則として申立期限の翌日から起算して10日（本市の休日を除く。）以内に書面により回答する。</p>

9 入札参加資格・仕様書等に関する質問及び回答

入札参加資格・仕様書等の内容に関する質問がある場合は、以下の要領にて質問書を提出すること。

(1) 質問受付期間及び方法

入札説明書等に関して質問がある場合には、次のとおり電子メールの送信により提出すること。なお、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ア 提出様式

質問内容	様式	提出期限	本市回答期限
参加表明、入札参加資格に関する質問	様式6-1	令和8年2月6日（金）午後3時まで	令和8年2月13日（金）まで順次
調達仕様書、入札説明書等に関する質問	様式6-2	令和8年2月17日（火）午後3時まで	令和8年2月24日（火）まで順次

- イ 提出場所 「2 担当部局」のとおり
ウ 提出方法 電子メールの送信による。

(2) 質問に対する回答

質問に対する回答は、参加表明した事業者（共同企業体の場合は代表事業者のみ）に対し、本市回答期限までに電子メールで送付する。ただし、入札参加資格に関する質問については、原則として公表しない。

なお、回答の送付により、質問者の提案内容が他の入札参加者に明らかになる情報等、質問者に不利益を与えると認められる情報が含まれる場合は、その情報を除いた回答を送付する。

質問提出期限後は、入札に影響を与えうる質問には原則として回答しない。また、当該回答は入札説明書等を補足する効力をもつものとする。

10 入札説明会

入札説明会は実施しない

11 入札書及び提案書の提出

本業務の入札参加者は、次のとおり、提案内容審査のための審査書類を本市に提出すること。

提出期限	令和8年3月12日（木） 正午まで	
提出方法	<p>持参又は郵送</p> <p>封筒の表面に「神戸市消防局映像配信系システム構築・運用保守業務 入札書在中」と記載すること。</p> <p>提案書（添付書類及び電子媒体を含む。）は入札書の封筒とは別に提出すること。</p> <p>持参による提出は、神戸市の休日を定める条例第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く日の午前9時～正午、午後1時から午後5時の間に受付を行う。</p> <p>郵送の場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。</p>	
提出先	「2 担当部局」のとおり	
提出物	部数	備考
様式7_入札書	1部	記名押印した原本を封入封緘して提出
様式8_内訳書	1部	原本を入札書と同じ封筒に封入封緘して提出
様式2_委任状	1部	代表者又は登録済みの受注者以外が申請する場合のみ
提案書	8部	正本1部、副本7部 両面印刷 +電子データ
様式9_提案書記載項目対応表		
様式10_機能要件回答書		

12 入札書・提案書の記載・提出に関する留意事項

(1) 入札書の記載における留意事項

ア 入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額とすること。

イ 入札金額は、「様式8_内訳書」に令和8年度から令和13年度の各年度の額を記載すること。なお、各年度の入札金額のいずれかが、本市が設定する入札上限価

格を超えた場合は失格とする。

(2) 提案書記載要領

- ア 調達仕様書に示す本市の要求事項について、「様式 10_機能要件回答書」により提案内容を回答するとともに、提案評価項目に示す各項目について「様式 9_提案書記載項目対応表」を作成し、項目順に漏れなく提案書（任意様式）に記載すること。
- イ 仕様書に示す本市の要求事項に固執することなく、提案者の知識と経験を活用して、留意事項や指摘点を示すなど、本業務が最大限の成果を上げるための提案を行うこと。
- ウ 各項目の記載内容について、調達仕様書に示す要求事項を上回る内容を提案する場合は、そのポイントが明確に分かるように記載すること。また、本市の要求事項と相違する内容を提案する場合は、理由を付したうえで、その相違点が明確に分かるように記載すること。
- エ 仕様書に記載されていない項目で、追加の提案を行う場合は、提案書の最後に「追加提案」として記載すること。なお、提案内容により、追加提案としてではなく既設項目に含めて評価することがある。
- オ 本市の委託契約約款について、原則として変更は受け入れられないが、条項の付加及び除外の必要がある場合には、提案書の最後に「委託契約約款の変更」として、変更案の内容を明示すること。但し、あくまで事業者案の位置づけであり、本市が変更可否を検討する。
- カ 提案書の説明は、専門用語を多用していない等、分かりやすさ、読みやすさに努めること。提案評価項目の項目順になっていない場合などを含め、分かりにくい提案書は評価できないことがある。

(3) 提案書の体裁

- ア 提案書にはページ番号を記載すること。
- イ 提案書のページ数は、1 部につき 100 ページまでとする。ただし、(2) アに記載した様式は、提案書のページ数に含めない。用紙サイズは A4（縦横不問）とし、提案書と各様式とをあわせて、2 穴とじフラットファイルに綴じること。（ページ数の下限は、設けない。）
- ウ 提案書は、社名入りの正本 1 部と社名なしの副本 7 部を紙媒体で提出し、併せて「社名入り」及び「社名なし」分の提案書データ（PDF 形式）を、電子メール添付ファイル若しくは電子記録媒体により提出すること。
- エ 提案書副本の社名なし分は、表紙や目次のほか、本文中や各ページのヘッダー・フッターにも社名及び社名を類推させるロゴ等を一切記載しないこと。

13 提案書に関する質問の送付

提案内容に関する内容の補足のため、本市から提案書に関する質問を送付する。令和 8 年 3 月 16 日（月）までに書面により送付するので、令和 8 年 3 月 19 日（木）正午までに回答すること。

本市からの質問に対し、回答期日までに提出しないことで失格になることはないが、説明不足等、評価上の不利益を受けることがある。なお、質問への回答書については、提案書と同様に正式な書類として取り扱うので留意すること。

14 提案内容説明会（プレゼンテーション・デモンストレーション及び質疑）

日時	令和 8 年 3 月 17 日（火）又は 18 日（水）の本市が指定する時刻
----	--

場所	神戸市中央区加納町 6－5－1 神戸市危機管理センター内又は神戸市役所内 会議室 ※詳細が決定次第参加者に連絡する
説明者	説明については、実際にプロジェクトに携わる者（プロジェクトリーダー及び主たるプロジェクトメンバー）が出席した上で実施すること
内容	<p>提案内容説明会（以下「説明会」という。）は、提案書だけではわかりにくい部分を補足するため実施する。</p> <p>説明会は非公開とし、本市職員及び本市が提案評価の技術支援を委託しているコンサルティング事業者が参加する。</p> <p>この説明会は、提案内容について書面だけではわかりにくい部分を補足するために行うものであり、入札参加者からの質問や、提出済み提案書への新たな要素の追加や修正は認めない。</p> <p>入札参加者による説明は最大 1 時間とし、本市からの質疑への応答時間も設ける。</p> <p>説明会に参加するために生じる費用は、すべて入札参加者の負担とする。</p>
留意事項	<p>説明会を辞退することは可能である。辞退したことで失格になることはないが、説明不足等、評価上の不利益を受けることがある。</p> <p>本市の審査のため、プレゼンテーションは撮影する。</p>

15 落札者の決定方法

（１）開札の日時及び場所

日時	令和 8 年 3 月 25 日（水） 午前 10 時（予定）
場所	神戸市中央区加納町 6－5－1 神戸市危機管理センター内又は神戸市役所内 会議室 ※詳細が決定次第参加者に連絡する

（２）開札に関する注意事項

- ア 開札場には、入札者又はその代理人並びに開札の執行者及び開札の執行立会人以外の者は入場することができない。
- イ 開札場に入場する入札者又はその代理人は、一入札者当たり 2 人以内にすること。
- ウ 開札に立ち会わない場合は、その旨事前に電話連絡すること。
- エ 入札者又はその代理人は、開札開始時刻後においては、開札場に入場することができない。
- オ 入札者又はその代理人が開札場に入場しようとするとき、身分証明書の提示を求める場合がある。また、代理人を入場させる場合においては、開札の立会いに関する委任状（任意様式）を提出しなければならない。
- カ 入札者又はその代理人は、当該入札に参加した他の入札者の代理人となることはできない。
- キ 入札者又はその代理人は、市が特にやむを得ない事情があると認めた場合以外は、開札終了まで開札場を退場することはできない。

（３）入札の辞退

入札参加資格の審査結果通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が入札を辞退する場合、令和 8 年 3 月 12 日（木）正午までに「様式 11_辞退届」を提出すること。

(4) 入札の無効

入札公告書第 14 項第 1 号から第 7 号に該当するときは、その入札は無効とする。

なお、本市により入札に参加する者に必要な資格があることを確認された者であっても、落札者の決定から契約締結までの間において神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置若しくは取引停止取扱要領に基づく取引停止等措置を受けている者等、「4 入札参加資格」に掲げる資格のない者に該当した入札は無効とする。その場合、予定価格の範囲内で「総合評価点」の得点の高い者から順に契約交渉を行うことがある（地方自治法施行令第 167 条の 2 に基づく随意契約）。

(5) 落札者の決定方法

「落札者決定基準」による。

(6) 入札結果の公表

入札結果(落札者の名称、総合評価点数等)は本市のホームページにおいて公表する。

16 契約手続等

(1) 契約手続

落札者と本市は、令和 8 年 4 月 1 日に合意を得て契約を締結するよう努めるものとする。契約締結は電子契約によることを原則とし、落札者は落札後、速やかに電子契約システム利用確認書(様式 12)を提出すること。ただし、落札者にやむを得ない事情がある場合、紙面による契約書を作成する。また、原則として、委託契約書(案)その他入札説明書等で示した内容は変更できないことに留意すること。

(2) 契約保証金

- ア 契約保証金については、神戸市契約規則第 24 条及び本契約約款第 3 条に基づき納付すること。なお、保証金額は、本契約約款第 3 条第 4 項によること。
- イ 神戸市契約規則第 25 条第 4 号若しくは第 5 号又は本契約約款第 3 条第 6 項の規定に該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。
- ウ 本市に契約保証金が納付された場合、本業務の最後の履行確認後、支払いを行う際に返還する。

(3) 本市の支払

- ア 契約の形態は業務委託契約とし、複数契約への分割は認めない。
- イ 各年度の履行完了報告に基づき、本市が履行を確認したことをもって分割して支払う。それぞれの金額は、入札書及び内訳書に記載した該当する金額とする。

17 その他

(1) 応札費用及び提出書類の取り扱い

- ア 本件入札の応募のためにかかる費用は、応札者の負担とする。
- イ 提出された書類は、本件入札の終了後も返還しない(但し、期限までに入札辞退届が提出された場合は、提案書・入札書は返却する。)。また、本市は、これらの書類を神戸市情報公開条例に基づき、同条例で非公開とされるものを除き、公開することがある。
- ウ 入札参加者が提出した提案書及びヒアリング等における回答内容等は、本業務の契約内容として扱う。
- エ 本市は提出書類を、本件入札以外の目的で、入札参加者に無断で使用しない。
- オ 本市が指示する場合を除き、提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は認めない。

い。

カ 提案書の著作権は入札参加者に帰属する。提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の利権の対象となっているものを使用した結果生じた責任については、入札参加者が負うものとする。

(2) 本市からの提示資料の取り扱い

本市が提供する資料は、当該入札の参加に係る検討以外の目的で使用することはできない。

18 苦情の申し立て

当該入札について苦情のある者は、神戸市特定調達調査委員会に対して、苦情を申し立てることができる。